

職場の労働条件改善へ

11月3日(土)、利府町・利府コミュニティセンターにおいて仙台支部第25回定期大会が開催されました。大会内容を二回にわたり報告します。開催挨拶で司会の阿部副委員長から「昨年3月11日に発生した東日本大震災、組合員の家庭や職場はまだ復興に至らず、大きな問題が残っている。まして放射能問題は、未だ結論は出ていない。また、会社が二〇〇九年に提案した「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」では、団体交渉の整理がなされていない中、国労組合員2名を含む7名に出向の発令があった。私たちは、自分自身の問題として抗議集会を取り組んできた。今大会では、皆さんの真摯な議論で国労としてこれから私たちが働く幹総七に、より良い労働環境を構築していくために、皆さんと方針を作り上げていきたい」と挨拶がありました。



国労仙台総支部第26回定期大会 報告パート1

大会議長には、鈴木代議員(運転)副議長には川口代議員(台車)が選出され、執行部を代表し庄司委員長は挨拶の中で合理化問題に触れ、「JR東日本が鉄道会社としての責務を本当に全うできるのかということが問われるところまで来ている。行き過ぎた利益優先・コスト削減で外注化が拡大し、JR直営の分野が狭められている。」と、職場を基軸とした「仕事総点検運動」「安全総点検運動」の更なる強化を求め、また、「組織強化・拡大が私たちにとって緊急の課題。今年には、新入社員対策に加え、各分会にエルダー担当を配置し、エルダー対策にも取り組んできた。大きな成果とまでは至っていないが、一定の評価も受けている。組織拡大に特効薬はない。日常の取り組みで人と人の結びつきを強め、つながりを徐々に太くしていくことが重要」と全組合員の組織強化・拡大に向けた取り組みの強化に向け力強く訴えました。議事は、二〇一二年の方針・予算を含めた全ての議題が承認され、スト権投票では出席代議員全員の賛成により承認されました。

庄司委員長挨拶

JR東日本との一括和解から6年が経過した。この間前進面も確認できるが、課題は積み残されたまま。また、新人事・賃金制度が4月から実施され、社員管理の強化・競争をとおし、団結の阻害に繋がるのが心配。

国労はこの間、配転希望の実現、多回数受験者の改善、公平・公正な制度の運用を目指しあらゆる取り組みを進めてきた。

支部としては、様々な調査活動に取り組み要求としての組織化を図ってきた。引き続き支部として組合員の声を国労全体への運動に直結する努力を重ねていきたい。

また、旧稚内闘争団が立ち上げた事業体からの要請を受け、手当時に物資販売の取り組みを実施した。組合員の協力のもとに、一定の実績を上げることができた。今後、旧闘争団の事業体の対応は個別の対応となることから、分会の皆様も相談をしつつ進めていく。

1月25日に提案された「二〇一二年度総合車両センター関係業務の改善」で、幹総において、「屋根上ぎ装作業」「救援密連在視検査」「汚物タンク等配水管検査」「空圧キャリパー検査」が部外委託された。

また6月29日には、「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」が支部提案され、「空圧圧縮機の検修」が部外委託となり、7名(内国労組合員2名)が現職出向発令となった。国労の仲間2名は、本人の意思を無視さ

来賓

- 社会民主党委員 東海林 支部長
- 日本共産党塩釜地区委員会 戸塚氏
- 塩釜地区交連 千葉 議長
- 東北労働組合支部 小野寺副支部長
- 全国交連共済東北 伊賀 事業所長
- 国労東日本工作協議会 小野 議長
- 国労仙台地本 千葉 執行委員

れた一方的な発令であり、支部として緊急抗議集会を開催してきた。JR東日本は鉄道会社としての責務を本当に全うできるのかと問われるところまで来ている。行き過ぎた利益優先・コスト削減で進む外注化拡大で、JRで放棄する技術が増え続けるのが心配される。鉄道固有の技術・技能が「鉄道の安全・安定輸送」の確立のために欠かすことのできないことは明らかであり、保持しない技術が増えることは、鉄道会社としての責務を放棄することにつながっていく。

今、退職者の数に新採が追いつかない状況も現実問題。様々な状況をふまえ、部外委託拡大反対の闘いを構築していこう。職場を基軸とした「仕事総点検運動」「安全総点検運動」の更なる強化が重要な鍵となる。JR職場からグループ会社へと視野を拡大し、エルダー組合員と共にした闘いの展開が求められている。

二〇一二年春闘は、震災から復旧・復興の最中であり、福島原発事故やヨーロッパに端を発した世界的金融不安等のもとでの闘いとなり、厳しい結果だった。迎える二〇一三年春闘において、課題である大企業の内部留保の還元、労働時間短縮・雇用の場の拡

大、非正規労働者の問題等、働く
ルールの確立の前進をめざす闘い
になる。

経営側は、あくまでも総人件費の
抑制に固執しているが、経済環境
は大きな打撃から立ち直り穏やか
な回復・成長が見込まれている。

こうした状況をふまえ、大幅賃
上げ、反原発、内需拡大への政策
転換等の国民的諸課題と職場の闘
いを結合させ力強く闘い抜くこと
が求められている。

支部として職場段階における労働
運動の実践を積みあげながら、春
闘を特別なものとして取り組んで
きた。春闘では自らの要求を掲げ、
自らの闘いとする運動を強固にし、
分会活動の活性化等、組織の強化
・拡大への展望を切り開こう。

組織の強化・拡大が私たちにとつ
て緊急の課題。今年、新入社員
対策の他、各分会にエルダー担当
を配置しエルダー対策にも取り組
んできた。組織拡大に特効薬はな
い。日常の取り組みの中から人と
人の結びつきを強め、職場におけ
る人間関係を大切にし、私たちが
自信を持って国労の結果と呼びか
けていくことが重要。

また、大震災と共に起きた福島
第一原発事故は、国民に重大な影
響を及ぼした。私たちは、これま
で原発は核兵器につながるとして
反対してきたが、まさに原発は核
そのもの。福島での事故により反
原発の声が大々的に市民運動にま
で高まった。共闘の仲間と共に、歩
み安心して暮らせる平和な社会づ
くりをめざす闘いに力を合わせ全
力で取り組まなくてはならない。

政局を見れば、衆議院総選挙が
近く実施される模様。来年7月に
は参議院選挙が予定。今、平和憲
法が大変な危機に直面している。
国労は結成以来一貫して反戦・平
和・護憲・民主主義擁護を中心とす
る立場で政治闘争を闘ってきた。
諸課題の実現を目指す政治勢力の
前進を勝ち取るため奮闘を訴える。

東日本工作 小野議長挨拶

「グループ会社と一体となった
業務体制のさらなる推進」につい
て、09年10月に提案され、3年を
経て本年10月1日に実施されたが、
多くの課題が山積みに残っている。
一つは、9月15日を前後して以前
通知を出されたが、国労として各
支部の中で交渉の最中にこの事前
通知が出された。仙台では6月29
日、そして12支社の最後は八王子
支社で8月3日に提案。10月1日
の実施は、交渉を形骸化するもの。
東日本本部として、この問題につ
いてブロック会議を開催する。こ
の中で、支社や本社に対する見直
し交渉の要求づくりも合わせて提
起される、是非、職場の中で議論
して要求作りを力を出してほしい。

東日本工作の中の「グループ
会社と一体となった業務体制のさ
らなる推進」の意向者だが、各総
会と東日本本部との間で85名、
東労組、国労問わず出向に出され
る国労の出向者は、現在の集約で
約16名。そして、6月19日、首都
圏の50キロ圏内の駅派出や構内計
画業務、機動班業務については業

務委託には出さないと修正提案が
あり、当初本社として一五〇〇名
規模の業務委託の予定が、約一二
五〇名に減ったが、10月1日付け
の出向者について一二五〇名程度
が発令させたわけではない。一〇
〇〇名に満たない状況だと思っ
ている。いずれにしても、ブロック
会議の中での報告が最終的なもの
になる。

組織強化・拡大について。一括
和解以降、今年の4月で一〇〇名
を超えた。そして東日本本部は7
月に一〇〇名達成のレセプション
を埼玉で開催した。工作協では約
10名近くの復帰者を勝ち取った。
是非、各分会で拡大をお願いする。
年末一時金について。10月22日
に、東日本本部として、全国統一
要求三、五ヶ月、そしてこの夏の
ボーナス減額分〇、一ヶ月を上積
みをして三、六ヶ月を要求する。
是非、満額回答に向けてエリア本
部に激励を。

仙台地本 千葉執行委員挨拶

今年1月に新採獲得行動の提起・
意思統一し、各分会において行動
がされ、福島県支部郡山駅連合分
会、11月1日付で1名東労組か
ら国労に加入した。若干前だが、
7月に52歳の郡山運輸の車掌の方
も国労の旗に結集していただいた。
加えて10月15日付けで東北自動車
支部で29歳の契約社員の方が加入
を決議していただいた。
組織状況では、今年の全国大会
以降、北海道、東日本エリア、西

日本エリアと三力所で本部の組織
拡大の提起がされた。
是非、近々の課題だということ
をうたえてほしい。

「グループ会社と一体となった業
務体制のさらなる推進」では、仙
台地本内で△68の合理化計画だっ
たが、その中で29名が国労組合員。
今後検証しながら、安全問題を中
心に、サービスマン、安全低下につ
ながる業務委託は反対だという立
場を利用者を巻き込んだ取り組み
をしていかなければならない。
いずれにしても、非正規労働者の
増大、あるいは契約社員の増大、
直営からグループ会社への労働条
件切り下げの経営スタンスが、は
たして安全・サービスは大丈夫な
のか。ということも検証していく
ことが国労の使命だと思う。

日々の目配せや、趣味活動を含
めた組織対策費を活用した取り組
みを行い、一人でも二人でも若い人
年配の方、エルダー問題を含め取
り組んでほしい。

9月に地本定期大会も終了し、
向こう一年間の方針を決めた。合
わせて懸案であった「労働条件に
関する労働協約」が本社・本部間
で締結された。新たなステージで
国労の取り組みになろうかと思
うが、そういった面も含めて是非東
労組の若い人と交流して加入を勝
ち取ってほしい。

最後になるが、1月に地本内
の経験交流会を開催し、今年の総
括と来年の新採の取り組みを含め提
起をしていく。また、12月1日に
労働協約の学習会を開催する。多
くの組合員が参加してほしい。

今後の日程	春闘事務局会議 12月 6日 (水)	
定期大会情報		
車体分会	11月30日 (金)	利府コミ
組立分会	12月 5日 (水)	利府コミ

交運共済 (JR 職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

新規契約受付中



東北ろうきん
ウィンターキャンペーン
11/1 (火) ~ 12/28 (木)

